

令和 5 年度補正予算の概要

農林水産省
畜産局

令和 5 年 1 月

1. 食料安全保障の強化に向けた構造転換対策

・飼料自給率向上緊急対策	1
・肥料の国産化・安定供給確保対策	2
うち国内肥料資源利用拡大対策事業	3
・省エネ技術の導入加速化対策	4
・食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備緊急対策	5
・食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業	6
・緊急時鶏卵安定供給対策	7

2. 物価高騰等の影響緩和対策

・和牛肉需要拡大緊急対策事業	8
----------------	---

3. 「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づく施策の実施

・食品産業の輸出向けH A C C P等対応施設整備緊急対策（再掲）	5
・食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業（再掲）	6
・畜産物輸出コンソーシアム推進対策事業	9
・畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等（畜産クラスター事業等）	10
・国産チーズの競争力強化対策	11
・乳用牛長命連産性等向上緊急支援事業	12
・畜産クラスターを後押しする草地整備の推進	13
・加工施設再編等緊急対策事業	14

4. 可能な成長に向けた農林水産施策の推進

・国産畜産物利用安定化対策事業	15
・家畜遠隔流通体制転換実証事業	16

○ 飼料自給率向上緊急対策

【令和5年度補正予算額（所要額） 13,000百万円】

<対策のポイント>

飼料生産基盤に立脚した畜産経営の推進に向けて、**耕畜連携による国産飼料の供給・利用拡大**、**飼料生産組織の規模拡大**、中山間地域における飼料増産活動、**国産飼料の販売拡大・広域流通体制の構築等**の取組を支援します。また、家畜改良センターの種子生産設備の強化により、海外品種から**国内育成品種への転換**を促進するとともに、**畜産クラスター事業**において、**飼料増産**に必要な施設整備や機械導入を支援する**優先枠**を措置します。

<政策目標>

飼料自給率の向上（25% [平成30年度] →34% [令和12年度まで]）

<事業の内容>

1. 飼料自給率向上緊急対策事業等

6,000百万円

① 耕畜連携国産飼料利用拡大対策

長期の契約に基づき、耕畜連携により供給が拡大する飼料について、畜産農家が耕種農家に飼料分析結果等の情報を提供する取組を支援します。

② 飼料生産組織の規模拡大等支援

飼料生産組織の規模拡大に必要な機械導入や、畜産農家と長期契約を結び飼料生産組織が作業規模を拡大する取組を支援します。

③ 飼料増産活性化対策

中山間地域での飼料増産活動や草地改良技術の実証の取組を支援します。

④ 国産飼料広域供給対策

品質表示による国産飼料の販売拡大や広域流通体制の構築を支援します。

⑤ 国産稻わら利用拡大実証・調査

利便性の高い国産稻わら等を形成・流通するに必要な実証・調査を支援します。

⑥ 広域流通拠点の整備

国産飼料の流通拠点の整備を支援します。

⑦ 国産飼料用種子の供給能力強化

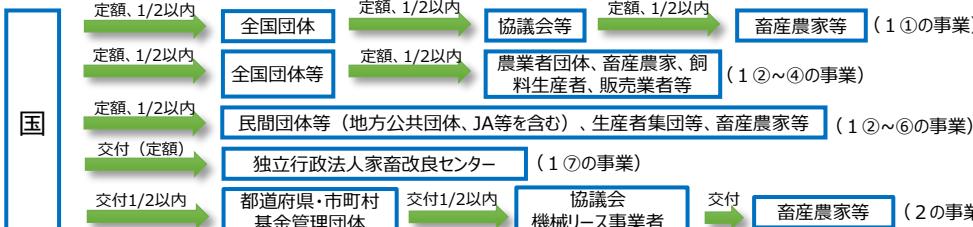
家畜改良センターの種子生産施設を強化します。

2. 畜産クラスター事業（飼料増産優先枠）

（所要額）7,000百万円

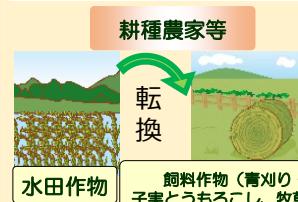
飼料増産に必要な施設・機械の導入のための優先枠を措置します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

① 耕畜連携国産飼料利用拡大対策



② 飼料生産組織の規模拡大等支援



③ 飼料増産活性化対策



[お問い合わせ先]

(1 ①～⑥の事業) 畜産局飼料課 (03-6744-7192)

(1 ⑦の事業) 畜産振興課 (03-6744-2276)

(2の事業) 企画課 (03-3501-1083)

④ 国産飼料広域供給対策



⑤ 国産稻わら利用拡大実証・調査



○ 肥料の国産化・安定供給確保対策

【令和5年度補正予算額 6,790百万円】

<対策のポイント>

化学肥料原料のほとんどを海外に依存している肥料について、過度な輸入依存を低減していくため、関係事業者間の連携による国内資源の肥料利用の拡大に向けた取組や新たな技術の開発・実証を支援します。

<政策目標>

肥料の使用量（リンベース）に占める国内資源の利用割合を拡大（40% [令和12年度まで]）

<事業の全体像>

関係事業者間の連携づくり 連携案件の形成・定着

【国内肥料資源利用拡大対策事業】

- 堆肥等の高品質化、ペレット化など国内資源を活用した肥料の供給・利用拡大に必要な施設整備等を支援
- ほ場での効果検証の取組、機械導入等を支援
- 関係事業者間のマッチング等の取組を支援 等

肥料利用者が 使いやすい 肥料の実用化・ 利用拡大

新たな技術の開発・実証

【ペレット堆肥の広域流通促進モデル実証】

- 国内資源を有効活用し、肥料利用の拡大に資する技術の開発・実証の取組を支援
 - 輸入肥料の代替としての効果が期待できる豚ふん・鶏ふんを用いたペレット堆肥の高品質化等

高品質な堆肥



ペレット肥料



有機入り配合肥料



肥料の国産化の推進による過度な輸入依存の低減

国内肥料資源利用拡大対策事業

【令和5年度補正予算額 5,600百万円】

<対策のポイント>

肥料の国産化に向けて、畜産業由来の堆肥や下水汚泥資源などの国内資源の肥料利用を推進するため、肥料の原料供給事業者、肥料製造事業者、肥料利用者の連携づくりや施設整備等を支援します。

<事業目標>

肥料の使用量（リンベース）に占める国内資源の利用割合を拡大（40% [令和12年度まで]）

<事業の内容>

1. 施設整備等への支援

堆肥等の高品質化・ペレット化など、広域流通等に必要な施設整備等への支援を行います。

2. 国内資源の肥料利用拡大の取組への支援等

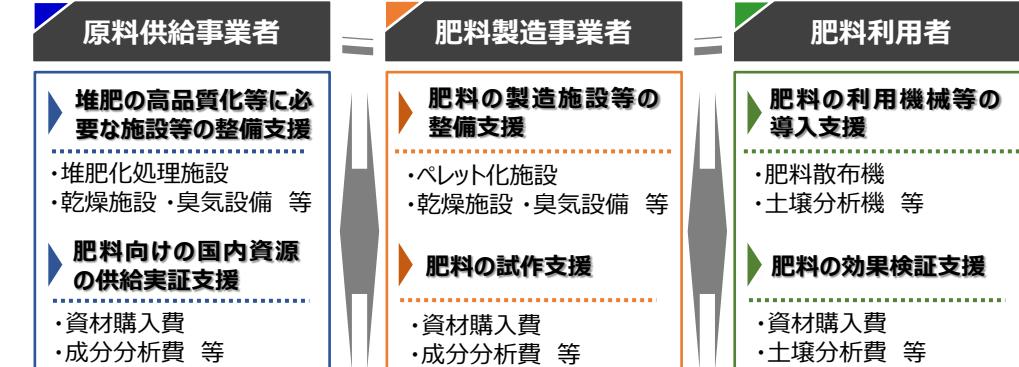
現場での効果実証の取組や機械導入、関係事業者間のマッチングや現地指導等への支援などを行います。

3. 国内資源の肥料利用拡大に向けた調査

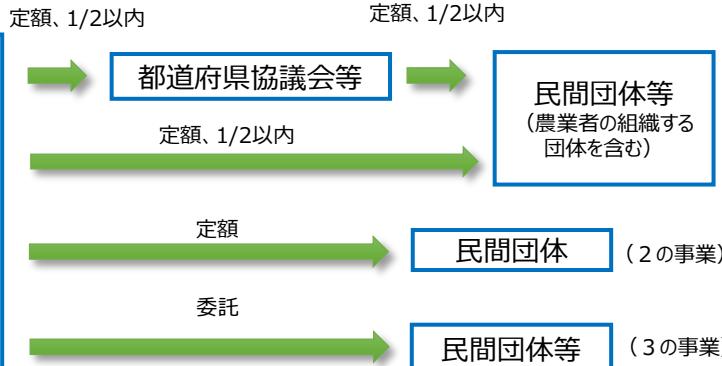
国内資源の肥料利用の効率化に必要な全国の土壌養分等の状況や家畜排せつ物の管理方法の実態等を調査します。

<事業イメージ>

原料供給事業者、肥料製造事業者、肥料利用者との間で連携計画を作成した者へ支援



<事業の流れ>



[お問い合わせ先]

3

(1、2の事業)
(2、3の事業)
(1、2、3の事業)

農産局

技術普及課

(03-6744-2182)

農業環境対策課

(03-3593-6495)

畜産振興課

(03-6744-7189)



○ 省エネ技術の導入加速化対策

【令和5年度補正予算額（所要額）4,000百万円】

<対策のポイント>

エネルギー価格が高騰する中、食料安全保障の強化に向けた構造転換を進めるため、施設園芸や畜産・酪農経営体によるヒートポンプ等の導入を支援するほか、水産業における広域浜プラン等に基づく省エネ機器等の導入を支援します。

<政策目標>

農林水産分野におけるCO₂排出量の削減（1,659万t-CO₂ [2013年] → 1,484万t-CO₂ [2030年まで]）等

<事業の内容>

1. 産地生産基盤パワーアップ事業

施設園芸エネルギー転換枠

(優先枠) 2,000百万円

施設園芸産地において、燃油依存の経営から脱却し省エネ化を図るために必要なヒートポンプ等の省エネ機器や循環扇等の内部設備のリース導入等を支援します。

2. 畜産クラスター事業

省エネ優先枠

(優先枠) 500百万円

畜産・酪農経営において、電気使用量等の削減に取り組む畜産クラスター協議会を優先採択し、省エネ機器の導入を支援します。

3. 水産業競争力強化緊急事業のうち

競争力強化型機器等導入緊急対策事業

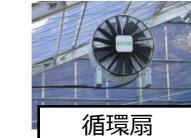
1,500百万円

生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援します。

<事業イメージ>

省エネ技術の導入支援

施設園芸



エネルギー効率の高いヒートポンプと燃油暖房機のハイブリッド運転等により、省エネ型施設に転換

畜産・酪農



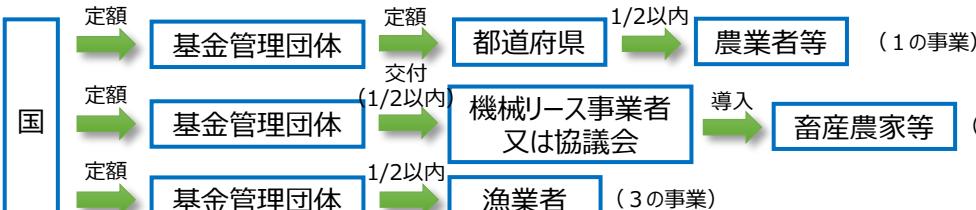
生乳の廃熱を活用したヒートポンプシステムや省エネ型換気装置等省エネ機器の導入を促進

水産



省エネ型エンジン等の導入を支援することにより、持続可能な収益性の高い操業体制に転換

<事業の流れ>



[お問い合わせ先] (1の事業) 農産局園芸作物課 (03-3593-6496)
(2の事業) 畜産局企画課 (03-3501-1083)
(3の事業) 水産庁企画課 (03-6744-2341)

食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備緊急対策事業【令和5年度補正予算額 5,500百万円】

<対策のポイント>

食品製造事業者等が行う輸出先国等の規制・条件（食品衛生、ハラール・コーチャ等）に対応した施設の新設及び改修、機器の整備を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円 [2025年まで]、5兆円 [2030年まで]）

<事業の内容>

1. 加工食品等の輸出拡大に向け、輸出先国等の求める基準・条件等の規制に
対応するため、**製造・加工、流通等の施設の新設（掛かり増し経費）** 及び**改修、
機器の整備に係る経費**を支援します。

- ① 輸出先国等の政府機関が定める、HACCP等の要件に適合する施設の認定
取得に必要な施設・設備
- ② ISO、FSSC、JFS-C、有機JAS等の認証取得に必要な施設・設備
- ③ 検疫や添加物等の規制に対応した製品の製造に必要な施設・設備

2. 施設整備と一体的に行い、その効果を高めるために必要な**コンサルティング**

費用等の経費（効果促進事業）を支援します。

<事業の流れ>



掛け増し経費の算出方法を明確にすることで、事業の申請に係る事業者の負担を
軽減します。また、ALPS処理水の海洋放出に伴う輸入規制に対応する取組、輸出
産地の形成に資する取組、みどりの食料システム法に基づく認定を受けた取組について
は、事業採択時に優遇します。

<事業イメージ>



施設の衛生管理の強化に対応する排水溝、床、壁等の改修



厳密な温度管理に対応する急速冷凍庫等の導入



空気を経由した汚染を防止する
設備（パーティション）の導入



製造ラインにおいて添加物混入を
回避する輸出専用ミキサーの導入

○ 食肉等流通構造高度化・輸出拡大事業

【令和5年度補正予算額 7,100百万円】

<対策のポイント>

畜産物の輸出拡大を図るため、畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者で組織するコンソーシアムが取り組む食肉処理施設の再編等を支援とともに、輸出対応型畜産物処理加工施設の整備を支援します。

<事業目標>

農林水産物・食品の輸出額の拡大（2兆円 [2025年まで]、5兆円 [2030年まで]）

<事業の内容>

1. 食肉流通構造高度化・輸出拡大事業

① 食肉流通構造高度化・輸出拡大推進事業

畜産農家・食肉処理施設・食肉流通事業者でコンソーシアムを組織し、国産食肉の生産・流通体制の強化及び輸出拡大を図るためにコンソーシアム計画の策定やその実現に向けた取組を支援します。

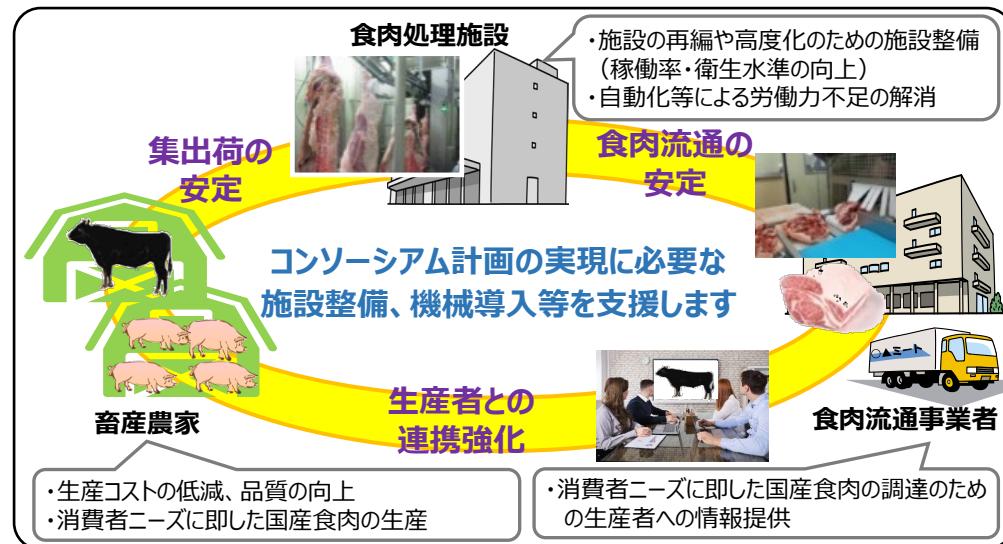
② 食肉処理施設の整備

コンソーシアム計画に位置付けられた、食肉処理施設の再編等に必要な施設整備、機械導入等を支援します。

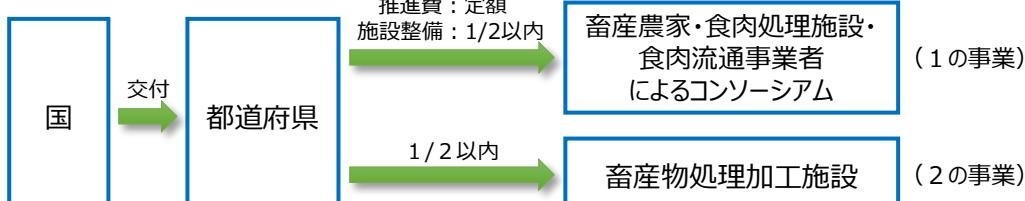
2. 輸出対応型畜産物処理加工施設整備事業

畜産物の輸出拡大を図るために必要となる畜産物処理加工施設の整備を支援します。

<事業イメージ>



<事業の流れ>



輸出対応型畜産物処理加工施設の整備を支援します

米国、EU等は高い衛生水準 (HACCP対応) を要求



[お問い合わせ先] 畜産局食肉鶏卵課 (03-3502-5989)
牛乳乳製品課 (03-6744-2128)

緊急時鶏卵安定供給対策

【令和5年度補正予算額 2,200百万円】

＜対策のポイント＞

鳥インフルエンザ発生等の緊急時の鶏卵不足に対応するため、長期間保存可能な粉卵の製造施設の整備等の取組を支援し、鶏卵のサプライチェーンの強靭化を図ります。

<政策目標>

「食料・農業・農村基本計画」において設定された、需要に応じた生産努力目標（264万t〔令和12年度まで〕）の達成

＜事業の内容＞

1. コンソーシアムの推進

1 百万円

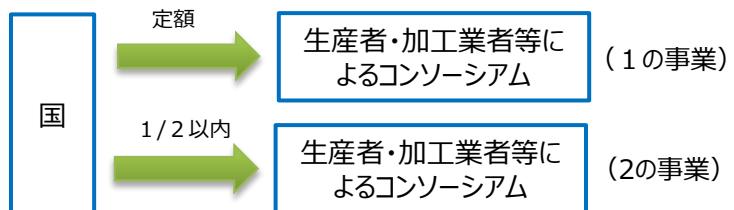
鶏卵生産者及び鶏卵加工業者等でコンソーシアムを組織し、鶏卵の一時的な供給不足という緊急事態に対して、サプライチェーンの強靭化を図るため、鶏卵の長期的な安定取引などを含むコンソーシアム計画の策定やその実現に向けた取組を支援します。

2. 施設の整備

2,199百万円

コンソーシアム計画に位置付けられた、サプライチェーンの強靭化に必要な**粉
卵製造施設等の整備**を支援します。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

緊急時に強い供給体制

- 緊急時に鶏卵の供給が不足すると、生食での利用を前提としない業務・加工向け鶏卵の供給が大きく制限される傾向がある。
 - このため、長期保存が可能な粉卵等の流通量を平常時から増加させるとともに、ほぼ輸入に頼っている粉卵の一部を国産粉卵に置き換えておくことが必要。

